

軽度知的障害生徒の自己理解に関する研究

自己評価の取組を通して

伊藤佐奈美

(愛知教育大学大学院教育学研究科)

KEY WORDS: 軽度知的障害 自己理解 教科「職業」の学習

(目的)

特別支援学校においては、高等部に在籍する生徒が増加し、特に軽度知的障害生徒の増加が著しい。それに伴い、生徒指導上の問題や学校適応の問題も増加してきている。そうした生徒らの中には、特別支援学校への入学を自らの意思で決定していなかったり、特別支援学校についてよく知らないまま受検してきたりする者もいるのが現状である。

知的障害者の自己決定については、1980年代に入ってから論じられるようになり（古屋他，2004），いくつかの教育実践報告を見ることができ。しかし、これまでの自己決定を視野に入れた教育実践は、給食時の食べる順番や係活動の選択などルーチン化され、形骸化された自己決定（手島，2002）であり、自己決定を「自分で決める」という単一の行為として捉えられがちである。筆者は、高等部段階の生徒に対しては特に、発達の視座をもって思春期・青年期における自己の確立という課題に向き合い、卒業後の社会自立や職業自立を図るための自己決定ができることを目指すための指導が必要だと考えている。そのためには、生徒が自己を理解することが重要であり、自己理解ができてこそ、よりよい自己決定につながると考える。

そこで、本研究では、軽度知的障害生徒の自己理解の在り方について検討する。これまで自己決定の機会をあまりもつことのなかった生徒たちが、高等部の教科「職業」の学習において、職業自立を目標とし、自分や社会、あるいは職業生活に関する様々な情報を得て理解を深めていく。その過程に、自己評価することを取り入れ、他者である教師の評価と擦り合わせながら、より客観的な自己理解を深めることを目指す。本研究の目的は、軽度知的障害生徒の自己理解の過程を分析し、自己理解を図るための指導内容、方法を明らかにすることである。

(方法)

2校の特別支援学校高等部第1学年に在籍する軽度知的障害生徒を対象に、平成28年6月から2月までの期間に「職業」の授業において自己理解を意識した学習内容を取り入れ、さらに、その過程で自己評価アンケートを実施し、それを分析する。また、同じ評価項目で教師も生徒を評価し、評価結果について比較し、分析検討する。

対象者は、A校生徒26名、B校生徒27名及びその担任等教師6名である。

(結果)

1 A校の実践から

入学時（6月）に行ったアンケート調査では、特別支援学校への進路を自分で決めたと回答した生徒は、26名中12名（46.15%）であった。また、「卒業後は働きたい」と回答した生徒が59%、「働きたくない」4%「わからない」と回答した生徒が37%であった。高等部に入学して間もない時期であることから卒業後のイメージがもてず、将来なりたい職業を尋ねると「ケーキ屋」「警察官」などと答える生徒がいることから、先輩が就職している企業や職種などを紹介し、実際に卒業生のお話を聞く機会をもった。保護者

向けの進路説明会では説明を行ってきたが、生徒たちに過去の進路状況や動向について説明をすることがこれまでなかったため、分かりやすい説明を工夫しながら授業にも取り入れた。それとともに「自分を知ろう」という単元を設定し、自分自身の生き立ちや特性などについて振り返り、適性についても考える活動を行った。12月には、「卒業後働きたい」の回答が92%、「働きたくない」0%、「わからない」8%と比率が変化した。その他、年間4回自分の行動を振り返り評価し、同じ項目について教師が評価したものと比較しながら面談を行ったが、生徒たちが自分を客観的に評価できるようになり、教師との評価の一致が見られるようになった。

2 B校の実践から

B校では、入学時のアンケート調査の結果27名中18名（66.67%）の生徒が特別支援学校への進学を自分で決めたと回答した。また、入学後すぐの自己評価では、教師の評価に比べ自己評価が高い領域がある生徒が15名（55.56%）見られたが、年度末には10名（37.04%）に減少した。領域によって、自己評価と教員の評価のずれの大きさに違いが見られ、日常生活に必要な力を評価する項目では、具体的な行動を評価することから、自己評価と教師の評価のずれは少ないが、人間関係や働く意欲・行動に関する項目の評価では大きいずれが見られた。

(考察)

知的障害のある人は、自分のことを理解したり、物事を判断し決定したりすることが難しいと周囲から考えられ、そうした経験から遠ざけられたまま育ってきていることが多いと考えられる。しかし、自分自身のことや自分がおかれた状況を正確に知る機会がなければ、誤った観念を作り上げることになる。A校の実践では、自分自身を知る活動や教師との面談を通し、生徒たちは現実や自分のできること、できないことを率直に見つめる体験ができたのではないかと考える。B校の実践では、自分を過大に評価する生徒の割合が減っているが、このことは、健常児において幼児・児童期に自己のコンピテンスを過度に評価するところから小学校高学年から中学生にかけて低下に転ずる（大谷他，1996）とされることとの関連が示唆され、生徒たちの精神的発達の現れと考えられる。

(文献)

古屋健・三谷嘉明(2004)知的障害をもつ人の自己決定、名古屋女子大学紀要50(人文・社会編)、41-53
小島道生・池田由紀江(2004)知的障害者の自己理解に関する研究—自己叙述に基づく測定を試み—、特殊教育学研究、42(3)、215-224
大谷博俊・小川巖(1996)精神遅滞児の自己概念に関する研究—自己能力評価・社会的受容間と生活年齢との関連性の検討—、特殊教育学研究、34(2)、11-19
手島由紀子(2002)知的障害児教育における自己決定に関わる実践の検討、教育方法学研究28、153-162